

令和6年度 決算状況				人口	面積	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産業構造			都道府県名	団体名	市町村類型	II-3
				令和2年度調 平成27年度調	84,651人 84,317人	令7.1.1	83,820人	81,881人	区分	令和2年度調	平成27年度調	08	2198		
				増減率	0.4%	令6.1.1	84,085人	82,272人	第1次	677	726	茨城県	牛久市	地方交付税種地	1-4
				人口密度	58.92人/km <sup>2</sup>	増減率	-0.3%	-0.5%	第2次	1.9	1.9				
					1,437人				第3次	9,009	9,465				
										24.6	25.3				
										26,876	27,231				
										73.5	72.8				
歳入の状況 (単位: 千円・%)															
区分		決算額	構成比	經常一般財源等	構成比	市町村税の状況 (単位: 千円・%)									
地方譲与税		12,077,521	34.4	11,281,261	62.5	区分		収入済額	構成比	超過課税分	旧新産×××	取			
地方交付税		259,966	0.7	259,966	1.4	普通		11,281,261	93.4	-	低開発×××	歳入総額			
配当割交付金		5,527	0.0	5,527	0.0	法定普通		11,281,261	93.4	-	旧開炭×××	引			
株式等譲渡所得割交付金		111,512	0.3	111,512	0.6	市町村民		5,491,912	45.5	-	山振振×××	翌年度に繰越すべき財源			
分離課税所得割交付金		-	-	-	-	内		135,799	1.1	-	過開炭×××	支			
地方消費税交付金		2,036,828	5.8	2,036,828	11.3	個人均等割		4,896,406	40.5	-	近中×××	実			
ゴルフ場利用税交付金		24,695	0.1	24,695	0.1	法人均等割		213,621	1.8	-	近中×××	単			
自動車取得税交付金		-	-	-	-	法人税割		246,086	2.0	-	近中×××	年			
軽油引取税交付金		-	-	-	-	固定資産税		5,051,337	41.8	-	近中×××	度			
自動車環境性能割交付金		29,953	0.1	29,953	0.2	うち純固定資産税		5,049,774	41.8	-	近中×××	取			
法人事業税交付金		162,691	0.5	162,691	0.9	軽自動車税		221,453	1.8	-	近中×××	支			
地方特例交付金等		475,195	1.4	475,195	2.6	市町村たばこ税		516,559	4.3	-	近中×××	支			
住宅借入金等特別税額控除減収補償交付金		68,191	0.2	68,191	0.4	鉱産産税		-	-	-	近中×××	金			
定額減税減収補償特例交付金		401,825	1.1	401,825	2.2	特別土地保有税		-	-	-	近中×××	額			
新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補償特例交付金		5,179	0.0	5,179	0.0	法的		796,260	6.6	-	近中×××	支			
地方交付税		3,353,299	10.5	3,353,299	18.6	法定目的		796,260	6.6	-	近中×××	支			
内普通交付税		3,353,299	9.6	3,353,299	18.6	内人事業所		-	-	-	近中×××	支			
内特別交付税		334,603	1.0	-	-	都市計画		796,260	6.6	-	近中×××	支			
内震災復興特別交付税		1,066	0.0	-	-	市利地益税等		-	-	-	近中×××	支			
(一般財源計)		19,027,970	54.2	17,896,041	99.1	法定外目的		-	-	-	近中×××	支			
交通安全対策特別交付金		9,856	0.0	9,856	0.1	旧法による		-	-	-	近中×××	支			
分担金・負担金		192,741	0.5	-	-	合		12,077,521	100.0	-	近中×××	支			
使手数料		168,865	0.5	60,077	0.3	区		決算額	構成比	(A)のうち	(A)の	区			
手庫支出		223,316	0.6	-	-	分会		(A)		普通建設事業費	充当一般財源等	令和6年度(千円)			
国特提供交付金		6,183,347	17.6	-	-	議		構成比		基準財政収入額	基準財政需要額	令和5年度(千円)			
(特別区供調交付金)		-	-	-	-	民				標準財政収入額	標準財政需要額				
都道府県支出金		2,062,204	5.9	90,839	0.5	生				標準税収入額	標準財政収入額				
財産収入金		109,934	0.3	90,839	0.5	衛				財政力指数	財政力指数				
寄附入金		930,601	2.7	-	-	生				実質収支比率(%)	実質収支比率(%)				
繰上入金		1,617,760	4.6	-	-	業				公債費負担比率(%)	公債費負担比率(%)				
繰越入金		1,791,402	5.1	-	-	農				健全実質赤字比率(%)	健全実質赤字比率(%)				
諸取方		955,479	2.7	1,199	0.0	林				断全連結実質赤字比率(%)	断全連結実質赤字比率(%)				
地うち減収補償(特例分)		1,817,200	5.2	-	-	水				比率化実質公債費比率(%)	比率化実質公債費比率(%)				
うち臨時財政対策債		90,200	0.3	-	-	産				積立金高	積立金高				
歳入合計		35,090,675	100.0	18,058,012	100.0	業				現在高	現在高				
						費				地方債現在高	地方債現在高				
						費				債務負担行為(支出予定額)	債務負担行為(支出予定額)				
						費				物件等購入	物件等購入				
						費				保証・補償	保証・補償				
						費				その他の	その他の				
						費				実質的なもの	実質的なもの				
						費				取	取				
						費				益	益				
						費				事	事				
						費				業	業				
						費				入	入				
						費				土	土				
						費				地	地				
						費				開	開				
						費				発	発				
						費				基	基				
						費				金	金				
						費				現	現				
						費				在	在				
						費				高	高				
						費				計	計				
						費				合	合				
						費				計	計				
						費				市	市				
						費				町	町				
						費				村	村				
						費				民	民				
						費				税	税				
						費				率	率				
						費				(%)	(%)				
						費				純	純				
						費				固	固				
						費				定	定				
						費				資	資				
						費				産	産				
						費				税	税				

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には委託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び委託事業費のうちの単独事業費を含む。  
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算入に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。  
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。  
4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に基載されている人口に基づいている。  
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。  
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(\*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)